

第7章 情報化の状況

1. コンピュータ・ネットワークの利用状況

- ・コンピュータ・ネットワーク利用企業数は2万3367社となり、93.2%が利用、利用率は前年度差0.9ポイント上昇。
- ・種類別利用率では「企業内ネットワーク利用」が88.6%と最も多く、「特定企業間ネットワーク利用」は前年度に比べ9.2ポイントの低下となった。

(1) コンピュータ・ネットワークの利用率

コンピュータ・ネットワークを利用している企業は2万3367社で、回答企業の93.2%(前年度差0.9ポイント上昇)となった。産業別にみると、製造企業は93.7%(同1.1ポイント上昇)、卸売業は94.0%(同0.7ポイント上昇)、小売業は90.6%(0.5ポイント上昇)となり、鉱業、飲食店を除く全ての産業で回答企業の約9割がコンピュータ・ネットワークを利用した。

コンピュータ・ネットワークの種類別利用率をみると、「企業内コンピュータネットワーク」を利用している企業の割合が最も高く、利用率は88.6%と前年に続き0.8ポイント上昇となった。一方「特定企業間コンピュータ・ネットワーク」利用は37.9%、「オープン・コンピュータネットワーク」利用は5.6%となり、特に「特定企業間コンピュータ・ネットワーク」は前年度差9.2ポイントの低下となった(第7-1表)。

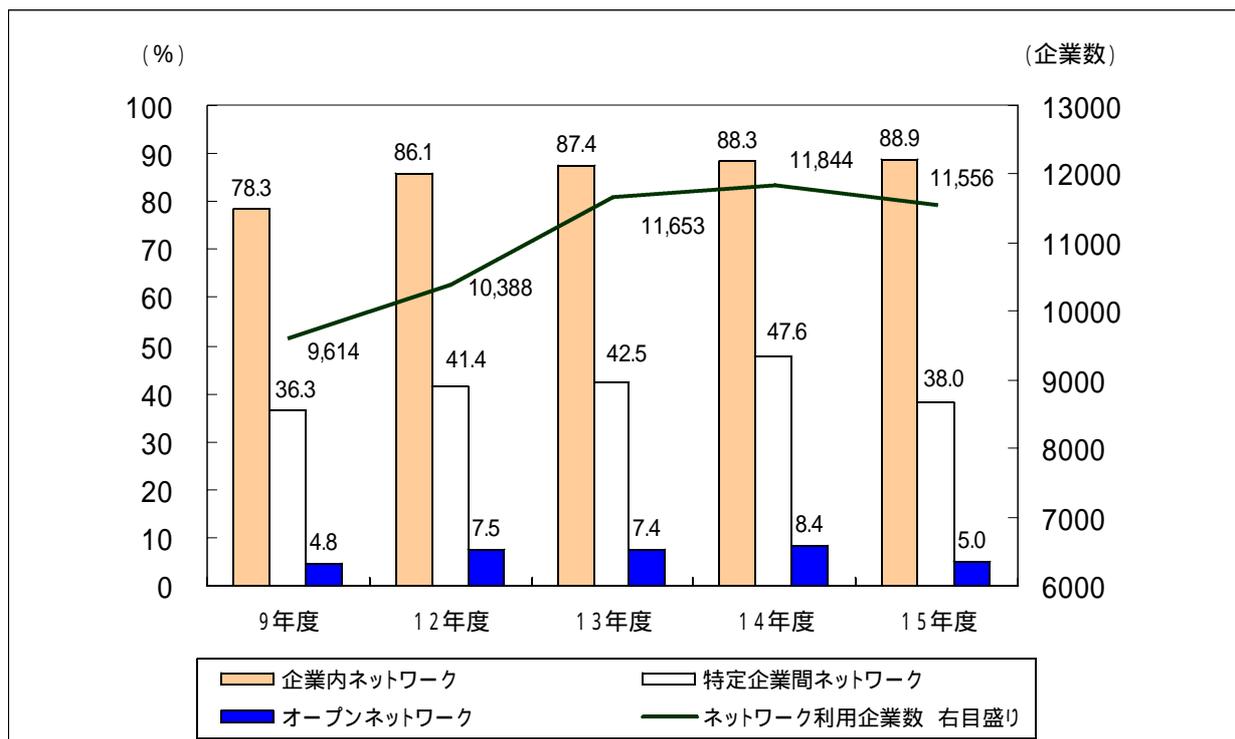
第7-1表 コンピュータ・ネットワークの利用状況(複数回答)

	回答企業数	コンピュータネットワーク利用企業数				利用なし
		企業内	特定企業間	オープン		
合計	25,085	23,367	20,713	8,858	1,314	1,718
利用率		93.2	88.6	37.9	5.6	6.8
前年度差(ポイント)		0.9	0.8	9.2	0.2	0.9
製造業	12,339	11,556	10,272	4,393	576	783
利用率		93.7	88.9	38.0	5.0	6.3
前年度差(ポイント)		1.1	0.6	9.6	3.4	1.1
卸売業	5,715	5,371	4,795	2,124	335	344
利用率		94.0	89.3	39.5	6.2	6.0
前年度差(ポイント)		0.7	1.0	11.0	4.3	0.7
小売業	3,303	2,993	2,533	1,225	153	310
利用率		90.6	84.6	40.9	5.1	9.4
前年度差(ポイント)		0.5	1.6	4.4	10.5	0.5
クレジット・割賦金融業	72	71	64	28	7	1
利用率		98.6	90.1	39.4	9.9	1.4
前年度差(ポイント)		1.3	5.4	13.4	22.0	1.3
情報サービス・情報制作業	1,706	1,677	1,559	568	154	29
利用率		98.3	91.4	33.9	9.2	1.7
前年度差(ポイント)		0.0	0.5	12.6	6.9	0.0

(2) 製造企業のネットワークの状況

製造企業のコンピュータネットワーク利用企業数は1万1556社（前年度比 2.4%減）となり、調査を始めた9年度以来初めて減少となった。種類別利用率では、「企業内ネットワーク」が88.9%（前年度差0.6ポイント上昇）の上昇となったものの、「特定企業間ネットワーク」が38.0%（同 9.6ポイント低下）、「オープンネットワーク」が5.0%（同 3.4ポイント低下）とそれぞれ低下となった（第7-1表、7-1図）。

第7-1図 製造企業のネットワーク利用状況



2. 電子商取引(e-コマース)の実施状況

- ・電子商取引(e-コマース)を実施している企業は7,556社で、30.5%が利用。取引対象は「法人向け」に利用している企業が85.3%、「個人向け」が24.1%。
- ・製造企業の電子商取引の割合が大きい業種は情報通信機械器具製造業(42.1%)、電子部品・デバイス製造業(39.9%)。

(1) 電子商取引の実施状況

電子商取引を実施している企業は7,556社（前年度比1.6%増）で30.5%（前年度差1.8ポイント上昇）の企業が実施した。

産業別に実施状況を見ると、製造企業が3,627社（同比0.9%増）、実施割合は29.7%（同差1.6ポイント上昇）、卸売企業が1,964社（同比0.1%減）、実施割合は34.8%（同差1.7ポイント上昇）、小売企業が941社（同比1.7%増）、実

施割合は28.8%（同差2.0ポイント上昇）、情報サ・ビス・情報制作企業が626社（同比5.4%増）、実施割合37.3%（同差2.8ポイント上昇）となった（第7-2表）。取引対象は「法人向け」の利用が85.3%、「個人向け」が24.1%となり、法人向け利用割合の高い傾向が続いている。

第7-2表 電子商取引の実施状況（複数回答）

	回答企業数	電子商取引の取引対象				利用なし
		企業数	対法人	対個人	対政府	
合計	24,777	7,556	6,446	1,818	141	17,221
	実施割合	30.5	85.3	24.1	1.9	69.5
	前年度差(ポイント)	1.8	0.1	1.0	0.4	1.8
製造業	12,206	3,627	3,269	601	74	8,579
	実施割合	29.7	90.1	16.6	2.0	70.3
	前年度差(ポイント)	1.6	0.4	0.5	0.2	1.6
卸売業	5,645	1,964	1,751	410	28	3,681
	実施割合	34.8	89.2	20.9	1.4	65.2
小売業	3,263	941	587	496	10	2,322
	実施割合	28.8	62.4	52.7	1.1	71.2
クレジットカード業・割賦金融業	70	28	15	25	1	42
	実施割合	40.0	53.6	89.3	-	60.0
情報サ・ビス・情報制作業	1,678	626	536	172	14	1,052
	実施割合	37.3	85.6	27.5	2.2	62.7

(2) 製造企業の電子商取引実施状況

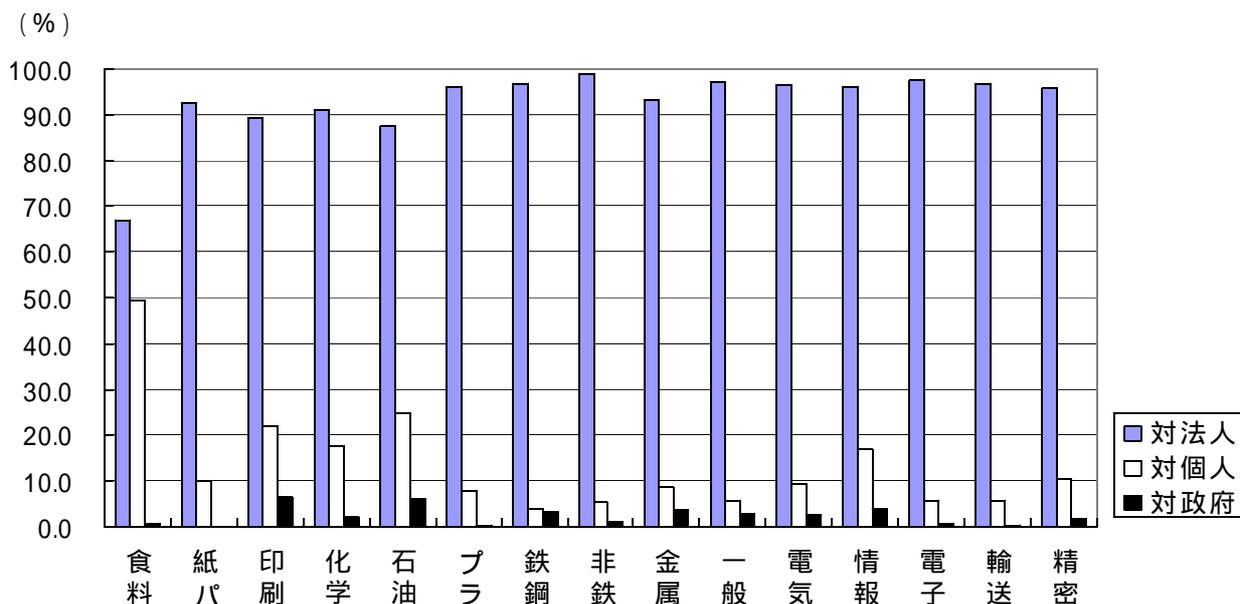
製造企業の取引対象をみると、「対法人」向け取引の割合が90.1%と最も高くなっており、この傾向は変わらない。一方「対個人」向け取引の割合は16.6%と前年度に比べ0.5ポイント低下した。

業種別に実施状況をみると、情報通信機械器具製造業での割合が最も高く、次いで電子部品・デバイス製造業、電機機械器具製造業の順となっている。「対個人」向け取引の割合では、食料品製造業の割合が高くなっている（第7-3表、第7-2図）。

第7-3表 製造業の電子商取引の実施割合（複数回答）

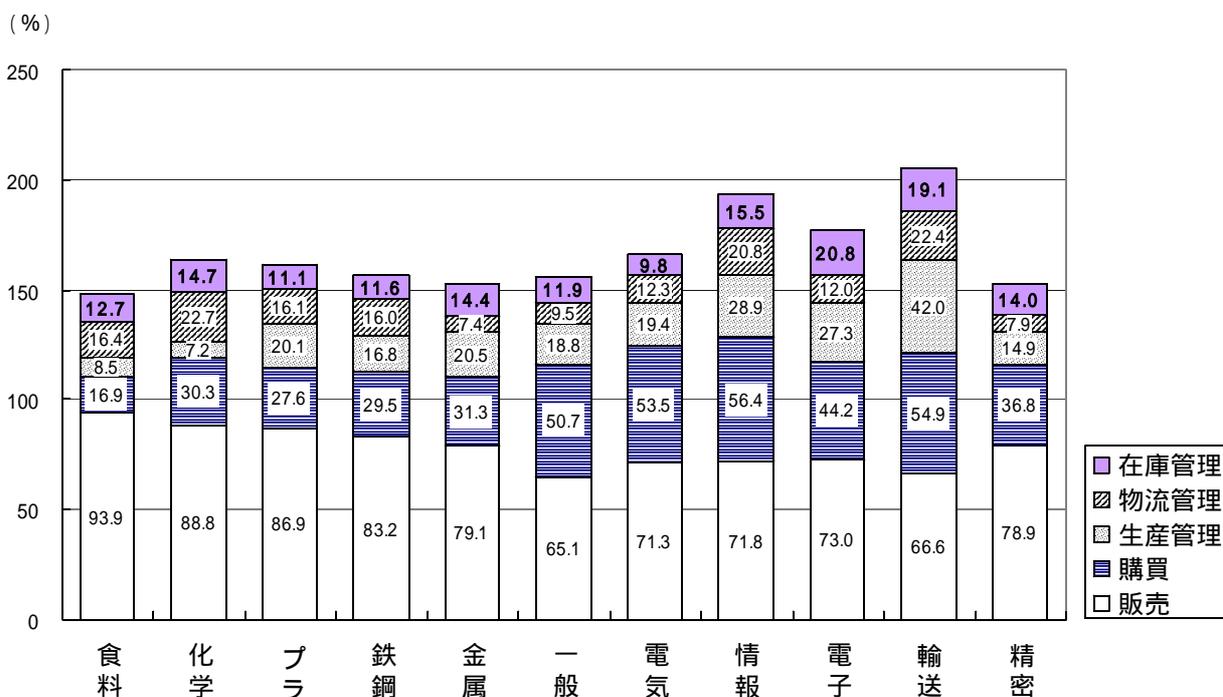
	実施割合	対		
		対法人	対個人	対政府
製造業	29.7	90.1	16.6	2.0
食料品製造業	29.3	66.9	49.2	0.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	30.5	92.4	10.1	0.0
印刷・同関連産業	24.2	89.4	22.0	6.4
化学工業	28.6	90.9	17.5	2.0
石油製品・石炭製品製造業	34.8	87.5	25.0	6.3
プラスチック製品製造業	29.9	96.0	8.0	0.5
鉄鋼業	26.6	96.9	4.1	3.1
非鉄金属製造業	31.6	98.9	5.6	1.1
金属製品製造業	29.4	93.0	8.5	3.7
一般機械器具製造業	28.0	97.0	5.8	3.0
電気機械器具製造業	37.3	96.5	9.3	2.6
情報通信機械器具製造業	42.1	96.0	16.8	4.0
電子部品・デバイス製造業	39.9	97.4	5.9	0.7
輸送用機械器具製造業	30.0	96.9	5.6	0.3
精密機械器具製造業	32.8	95.7	10.4	1.7

第7 - 2図 製造業の電子商取引の実施割合（複数回答）



次に、電子商取引を活用した経済活動の割合では「販売」が最も多く、次いで「購買」の順となっている。「生産管理」の活用は輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、情報通信機械器具製造業での割合が高く、「物流管理」の活用は輸送用機械器具製造業、化学工業で割合が高い（第7 - 3図）。

第7 - 3図 主な製造業の電子商取引を活用した経済活動の割合（複数回答）



3. 情報化関連投資の状況

- ・ 情報化関連投資を行った企業は2万1375社。
- ・ ネットワーク環境整備、ソフトウェアの開発・導入への投資割合が上昇傾向。

(1) 投資対象の種類別状況

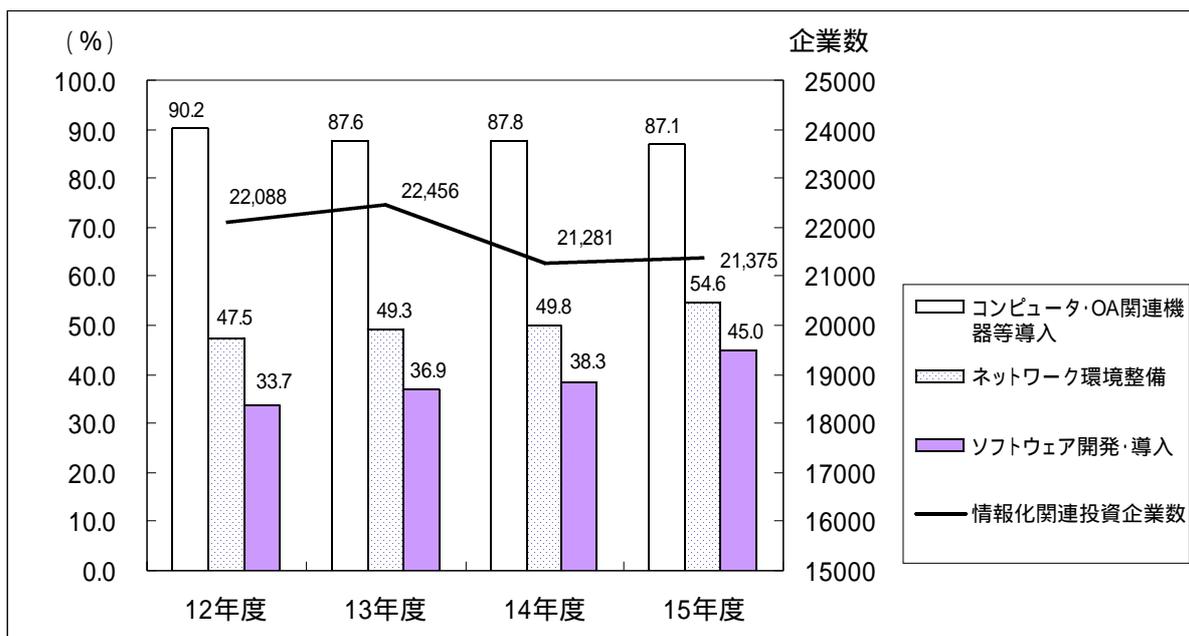
情報化関連投資を行った企業は、2万1375社で前年度比0.4%増加した。

投資の種類は、コンピュータ・OA関連機器等の導入が87.1%と最も多く、次いでネットワーク環境整備が54.6%、ソフトウェアの開発・導入が45.0%、ネットワーク経由サービスが15.9%となった(第7-4表、7-4図)。

第7-4表 情報化関連投資の種類(複数回答)

	回答企業数	コンピュータ・OA関連機器等導入	ネットワーク環境整備	ソフトウェア開発導入	ネットワーク経由サービス	コンサルティング	その他
合計	21,375	18,618	11,663	9,609	3,403	839	281
	導入比率	87.1	54.6	45.0	15.9	3.9	1.3
製造業	10,576	9,276	5,621	4,654	1,522	422	128
	導入比率	87.7	53.1	44.0	14.4	4.0	1.2
卸売業	4,898	4,204	2,743	2,263	876	189	53
	導入比率	85.8	56.0	46.2	17.9	3.9	1.1
小売業	2,676	2,289	1,359	1,017	331	72	55
	導入比率	85.5	50.8	38.0	12.4	2.7	2.1
クレジットカード業・割賦金融業	66	57	43	46	17	5	2
	導入比率	86.4	65.2	69.7	25.8	7.6	3.0
情報サービス・情報制作業	1,568	1,431	1,106	938	397	99	9
	導入比率	91.3	70.5	59.8	25.3	6.3	0.6

第7-4図 情報化関連投資の種類別状況(複数回答)



(2) 製造企業の情報化関連投資

製造企業で情報化関連投資を行っている企業数は1万576社となった。

業種別に投資割合をみると、情報通信機械器具製造業、精密機械器具製造業、化学工業の割合が高い。また、これらの業種はネットワーク環境整備への投資割合が高い(第7-5図)。

第7-5図 製造企業の業種別情報化関連投資(複数回答)

